

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第61期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 りゅうせき
【英訳名】	Ryuseki Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金城 克也
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098（875）5000
【事務連絡者氏名】	管理本部決算担当課長 平良 満
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098（875）5000
【事務連絡者氏名】	管理本部決算担当課長 平良 満
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	70,141,344	71,876,473	60,770,544	64,353,610	71,240,330
経常利益(千円)	993,999	754,074	1,566,983	1,655,231	1,914,654
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	225,423	△1,004,147	707,989	1,037,292	1,099,069
包括利益(千円)	—	—	—	948,506	1,320,086
純資産額(千円)	5,076,783	4,033,105	4,751,312	5,579,818	6,808,404
総資産額(千円)	36,789,729	33,244,882	34,823,948	32,922,013	34,457,566
1株当たり純資産額(円)	1,697.87	1,350.09	1,588.78	1,863.95	2,274.36
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	75.14	△334.72	236.00	345.76	366.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	13.8	12.1	13.6	16.9	19.8
自己資本利益率(%)	4.4	△22.0	16.1	20.1	17.7
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△749,832	2,245,165	2,637,784	2,864,089	4,794,104
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△672,762	△1,347,766	△148,546	△17,138	△410,196
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,004,669	△1,341,296	△2,815,622	△2,358,509	△4,084,967
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,938,494	1,494,597	1,168,212	1,656,653	1,955,593
従業員数(人)	435	457	591	581	587
[外、平均臨時雇用者数]	[1,107]	[1,146]	[1,030]	[992]	[1,000]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 株価収益率については、証券取引所非上場、証券業協会非登録であり株価がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	56,070,215	58,073,640	46,520,728	50,075,839	54,201,161
経常利益(千円)	782,490	512,438	875,058	962,208	1,225,388
当期純利益(千円)	167,917	120,550	286,619	600,620	675,846
資本金(千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数(株)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額(千円)	5,579,849	5,668,215	5,963,776	6,344,793	7,155,265
総資産額(千円)	34,704,960	31,740,112	33,389,681	31,385,312	31,655,414
1株当たり純資産額(円)	1,859.95	1,889.41	1,987.93	2,114.93	2,385.09
1株当たり配当額(円)	30.50	30.50	40.00	30.50	30.50
(内1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益金額(円)	55.97	40.18	95.54	200.21	225.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	16.1	17.9	17.9	20.2	22.6
自己資本利益率(%)	3.0	2.1	4.9	9.8	10.0
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	54.49	75.90	41.87	15.23	13.54
従業員数(人)	143	147	167	159	154
[外、平均臨時雇用者数]	[45]	[187]	[176]	[163]	[181]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
3. 株価収益率については、証券取引所非上場、証券業協会非登録であり株価がないため記載していない。
4. 第59期の1株当たり配当額には、記念配当9円50銭を含んでいる。

2 【沿革】

昭和25年9月	那覇市松山において全琉に唯一の民間石油供給会社として琉球石油株式会社を設立
昭和26年5月	宮古支店と八重山支店の営業開始
昭和31年11月	那覇支店開所
昭和39年3月	北部支店開所
昭和45年12月	東亜運輸株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和57年6月	琉球ガス株式会社を設立
昭和59年10月	琉石冷蔵株式会社を設立
昭和60年4月	中部支店開所
昭和62年4月	株式会社オートプラザ琉石を設立（現：連結子会社）
昭和62年5月	株式会社りゅうせきビジネスサービスを設立（現：連結子会社）
平成3年4月	株式会社エネラインを設立
平成3年9月	株式会社りゅうせき燃料を設立
平成3年11月	商号を株式会社りゅうせきに変更、本店を浦添市西洲に移転
平成6年2月	りゅうせき商事株式会社を設立（現：連結子会社）
平成11年12月	株式会社りゅうせき建設を設立（現：連結子会社）
平成12年11月	株式会社りゅうせき低温流通を設立（現：連結子会社）
平成12年12月	株式会社りゅうせきエネルギーを設立（現：連結子会社）
平成13年1月	琉石冷蔵株式会社を吸収合併
平成13年3月	株式会社エネライン、株式会社りゅうせき燃料、株式会社コア燃料を吸収合併
平成13年12月	株式会社りゅうせきロジコムを設立（現：連結子会社）
平成15年12月	株式会社りゅうせきエネプロを設立（現：連結子会社）
平成16年3月	琉球ガス株式会社、沖縄プロパンガス株式会社を吸収合併
平成18年1月	有限会社ロコファームを設立（現：連結子会社）
平成20年4月	ホテル・飲食事業部を発足、りゅうせき商事株式会社のホテル事業部を移管
平成20年9月	ワールドグルメバイキング アレッタを開業
平成20年9月	ホテル ロコアナハを開業
平成23年5月	株式会社日亜商事の株式100%を取得（現：連結子会社）
平成23年7月	手打うどん総本家 得得 牧港店を開業
平成24年2月	手打うどん総本家 得得 松山りゅうせき通り店を開業

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社14社及び持分法非適用関連会社1社により構成）においては、石油製品等の卸売（系列販売店）及び小売（直営サービスステーション、需要家）販売を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 石油関連事業

石油製品等の卸売・・・当社は元売より石油製品を仕入れて、連結子会社(株)りゅうせきエネルギー、(株)那覇空港給油所及び系列販売店に卸売りしている。

石油製品等の小売・・・当社は持分法非適用関連会社(株)プログレッシブエナジー及び大口需要家に直接販売しており、連結子会社(株)りゅうせきエネルギーは直営サービスステーションで一般消費者に販売している。連結子会社(株)那覇空港給油所は需要家に販売を行っている。

輸送部門・・・・・・連結子会社東亜運輸(株)は、当社の石油製品等の海上輸送を、連結子会社(株)りゅうせきロジコムは、当社の石油製品等の陸上輸送を行っている。

(2) ガス関連事業

ガス製品等の卸売・・・当社は元売よりガス関連製品を仕入れて、連結子会社(株)りゅうせきエネプロ及び系列販売店に卸売りしている。

ガス製品等の小売・・・当社は大口需要家に直接販売しており、連結子会社(株)りゅうせきエネプロは一般消費者に販売している。

ガス出荷管理・・・・・・連結子会社大洋ガス(株)は、当社のガス商品の出荷管理を行っている。

ガス容器検査・・・・・・連結子会社(株)沖縄ヨークンサービスは、当社及び系列販売店等のガス容器耐圧検査及び塗装を行っている。

輸送部門・・・・・・連結子会社(株)りゅうせきロジコムは当社のガス製品等の陸上輸送を行っている。

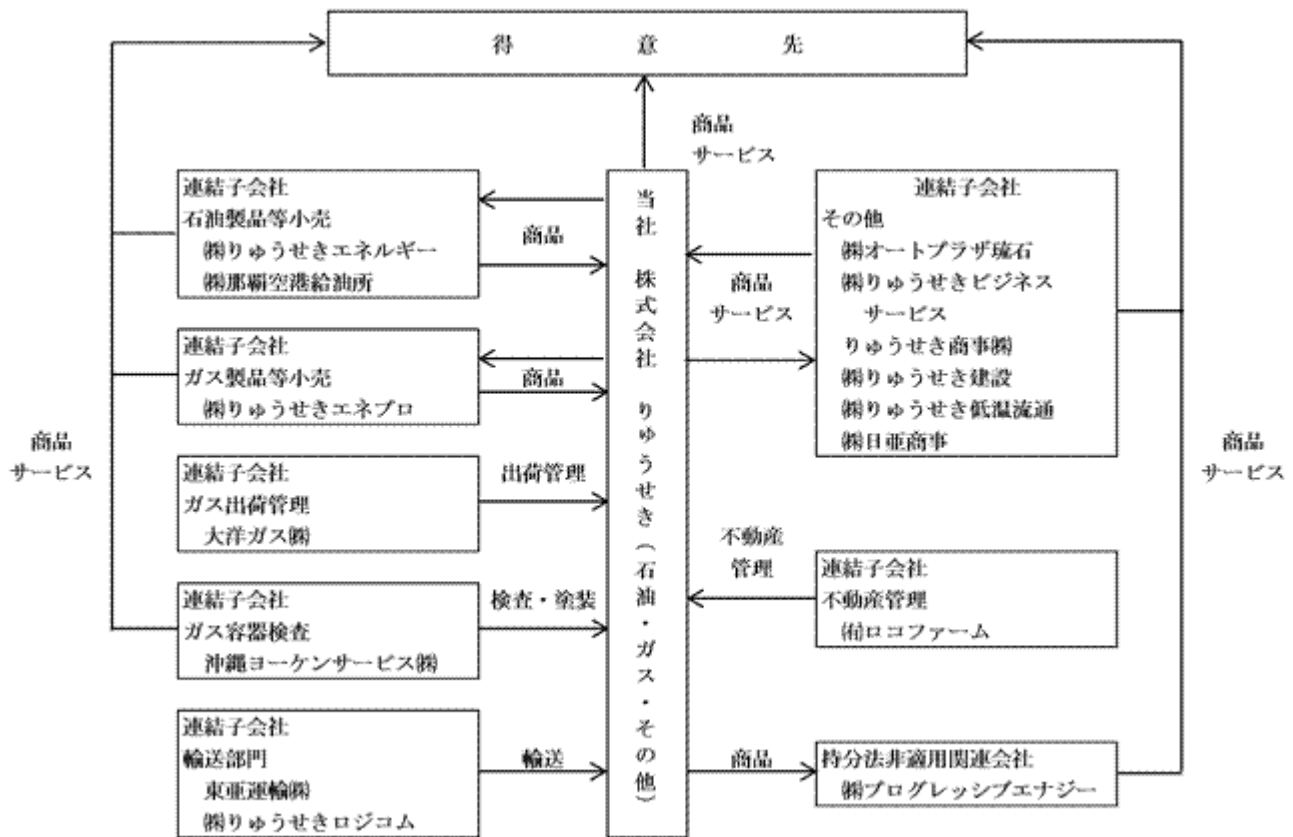
(3) その他事業

その他・・・・・・当社はシステム開発、受託開発を行い一般顧客への販売を行う他、不動産管理、ホテル業及び飲食業を行っている。

連結子会社(株)りゅうせき建設は建設業、連結子会社(株)りゅうせき低温流通は冷蔵倉庫業、連結子会社(株)オートプラザ琉石は自動車関連用品販売、連結子会社(株)りゅうせきビジネスサービスは人材派遣業、連結子会社りゅうせき商事(株)は情報機器販売、保険代理店業、海洋河川浄化業、フィットネスクラブ運営を行っている。連結子会社(有)ロコファームは当社の不動産管理を行っている。連結子会社(株)日亜商事は各種塗料販売を行っている。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称（連結子会社）	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東亜運輸(株) (注) 1	沖縄県 那覇市	400,000	内航運送業	100.00	当社が販売する商品の海上輸送先 兼務役員 3 名 施設賃貸
(株)オートプラザ琉石	沖縄県 浦添市	100,000	カー用品の総合販売、 車検整備、車販売	100.00	兼務役員 2 名 資金貸付 施設賃貸
(株)りゅうせきビジネス サービス	沖縄県 浦添市	100,000	人材派遣業、受託事業、 教育事業、有料職業紹介 業	100.00	当社及び関係会社への人材派遣 兼務役員 3 名 施設賃貸
りゅうせき商事(株)	沖縄県 浦添市	100,000	情報機器販売、保険代理店 及び住宅ローン取次業務、 海洋河川浄化事業、フィット ネスクラブ運営	100.00	兼務役員 2 名 施設賃貸
(株)りゅうせき建設	沖縄県 浦添市	100,000	建築土木業、住宅販売、 太陽光発電システム販売	100.00	兼務役員 2 名 施設賃貸 債務保証
(株)りゅうせき低温流通	沖縄県 那覇市	100,000	冷蔵倉庫業、食品の 売買、自動車運送取扱 事業	100.00	兼務役員 2 名 資金貸付 施設賃貸
(株)りゅうせきエネルギー (注) 1、3	沖縄県 浦添市	100,000	石油製品販売業、車検 整備、部品販売、車販売	100.00	当社が販売する一部商品の供給先 兼務役員 3 名 施設賃貸、債務保証
(株)りゅうせきロジコム	沖縄県 浦添市	100,000	石油・ガス運送業 石油・ガス施設運営管理	100.00	当社が販売する商品の陸上輸送先 兼務役員 3 名 施設賃貸
(株)りゅうせきエネプロ	沖縄県 那覇市	100,000	液化石油ガス販売、 住宅設備機器販売、 介護事業	100.00	当社が販売する一部商品の供給先 兼務役員 3 名 施設賃貸
(株)日亜商事	沖縄県 島尻郡 南風原町	88,000	各種塗料・防水資材・ 機械工具・インテリア ・包装資材の販売	100.00	兼務役員 2 名 施設賃貸
(株)那覇空港給油所 (注) 2	沖縄県 那覇市	20,000	ガソリンスタンド業	50.00	兼務役員 1 名 資金貸付
大洋ガス(株) (注) 2	沖縄県 浦添市	10,000	ガス関連商品の販売	40.00	施設賃貸 兼務役員 2 名
(株)沖縄ヨーケンサービス	沖縄県 浦添市	28,000	L Pガス容器 耐圧検査・塗装	66.00	施設賃貸 兼務役員 2 名
(有)ロコファーム	沖縄県 浦添市	20,000	農産物、畜産物の 生産・加工・販売他	100.00	当社の不動産管理を委託 資金貸付

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3. (株)りゅうせきエネルギーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,916,876千円
	(2) 経常利益	112,094千円
	(3) 当期純利益	100,710千円
	(4) 純資産額	113,472千円
	(5) 総資産額	1,676,659千円

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
石油関連事業	247	[429]
ガス関連事業	84	[55]
報告セグメント計	331	[484]
その他	225	[480]
全社（共通）	31	[36]
合 計	587	[1,000]

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員含む）は、[] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
154 [181]	40才 0カ月	9.5年	5,094

セグメントの名称	従業員数（人）	
石油関連事業	37	[21]
ガス関連事業	21	[3]
報告セグメント計	58	[24]
その他事業	65	[121]
全社（共通）	31	[36]
合 計	154	[181]

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員含む）は、[] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、りゅうせきユニオン、東亜運輸ユニオン、りゅうせき低温流通ユニオン及びりゅうせきエネプロユニオンとして従業員により組織されており、それらの組合は上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入しており、平成24年3月31日現在における組合員数は131人である。また、連結子会社の東亜運輸(株)は全日本海員組合の沖縄支部に加入しており、平成24年3月31日現在における組合員数は75人である。

なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響や欧州政府債務危機による世界経済の減速、歴史的な円高の持続など厳しい環境となった。その一方で、震災復興需要の高まりやエコカー補助金の復活など個人消費を下支えする政策の効果などから、年度後半は緩やかな回復基調を示した。

県経済は、震災後の国内景気の悪化や旅行マインドの低下などから、観光需要が減少し、入域観光客数が553万人（前年度比3.1%減）と落ち込んだものの、年度後半は修学旅行の振替需要の増加などから持ち直しの基調で推移した。その一方で、雇用環境は、完全失業率で改善傾向が見られたものの、企業倒産件数が大幅に増加するなど、依然として厳しい状況が続いた。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営環境の変化に対応すべく、コア事業（石油・ガス）を中心に、質（利益）と量（数量）の確保を図ると共に、多様化するエネルギー環境や顧客ニーズに対応すべく、既存事業に係る新たな付加価値の創出や新規事業の開発に努め、お客様から選ばれる企業を目指して取組んできた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高71,240,330千円（前年同期比10.7%増）営業利益2,012,035千円（前年同期比6.7%増）経常利益1,914,654千円（前年同期比15.7%増）当期純利益1,099,069千円（前年同期比6.0%増）と増収増益となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

石油関連事業においては、県内SS（サービスステーション）業界で、新たに5店のセルフSSが開所したことに加え、低価格競争の恒常化など厳しい状況が続いた。当社グループSS部門では、新たに2店をセルフ化し、全6店舗となったセルフ店を中心に携帯メール会員の獲得など、顧客の固定化や販売強化に努めた。しかし、一部の大口顧客に対する販売形態の変更やレンタカー需要の減少などから、販売数量は大幅に減少した。直売部門では大口顧客の需要が好調であったことや官公庁入札へ積極的に取り組んだことなどから前年を上回る数量を確保した。

この結果、売上高50,508,926千円（前年同期比8.3%増）営業利益1,786,769千円（前年同期比8.0%増）となった。

ガス関連事業においては、プロパン販売が、卸部門で新規販売店の加入や拡販支援制度の継続展開などから年度前半は堅調に推移したが、年度後半は暖冬の影響から単位消費量が減少し、販売数量は減少した。直売部門では工業用で大口顧客の需要が好調であったことや業務用でGHP（ガス空調機器）案件の新規獲得などから販売数量は増加した。ブタン販売は、卸部門で観光客の減少に伴うタクシー稼働率の低下やタクシー車輛の減車などが影響し販売数量は減少した。直売部門では、大口顧客の需要が好調であったことから販売数量は増加した。

この結果、売上高5,483,637千円（前年同期比1.7%増）営業利益490,265千円（前年同期比2.2%減）となった。

その他事業においては、連結子会社の1社増加などから売上高が伸長した。

情報通信部門では非トライバンド帯電話の切替需要やスマートフォンの充実による販売増で収益共に前年実績を大幅に上回った。カー用品部門でも地デジ化に伴う車載用テレビの需要増や販売促進策の強化などから前年実績を上回った。建設関連では大型工事などの完工増から売上高は前年実績を大幅に上回った。人材派遣業では事業受託案件の獲得で売上高は確保できたものの、派遣事業では既存取引先の取引減少が影響し収益は前年実績を下回った。ホテル部門では震災等の影響に伴う観光客数減少や低価格競争から売上高・収益共に前年実績を下回った。冷蔵倉庫部門でも在庫調整による保管収入減や貨物量の減少で前年実績を下回った。

この結果、売上高15,247,766千円（前年同期比23.7%増）営業利益336,033千円（前年同期比2.5%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,875,472千円（前年同期比14.6%増）が計上され、主に仕入債務及び未払金の増加により前連結会計年度末と比べ298,939千円（18.0%）増加し、当連結会計年度末は、1,955,593千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,930,014千円増加し、4,794,104千円となった。これは、主に仕入債務の増加3,139,597千円（前年同期は807,854千円）、未払金の増加240,514千円（前年同期は1,845,674千円減）によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出361,649千円（前年同期は203,487千円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出178,169千円があり、貸付金の回収による収入120,897千円（前年同期は18,461千円）があったものの、410,196千円（前年同期は17,138千円）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入れによる収入2,117,293千円（前年同期は2,320,000千円）があったものの、主に短期借入金の純減少額2,701,000千円（前年同期は1,162,000千円）、長期借入金の返済による支出2,718,813千円（前年同期は2,733,482千円）及び社債の償還による支出549,999千円（前年同期は549,999千円）により4,084,967千円（前年同期は2,358,509千円）となった。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	前年同期比 (%)
石油関連事業 (千円)	44,571,375	108.5
ガス関連事業 (千円)	3,372,311	104.7
報告セグメント計 (千円)	47,943,687	108.2
その他事業 (千円)	6,323,285	126.9
合計 (千円)	54,266,972	110.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は該当事項なし。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	前年同期比 (%)
石油関連事業 (千円)	50,508,926	108.3
ガス関連事業 (千円)	5,483,637	101.7
報告セグメント計 (千円)	55,992,564	107.6
その他事業 (千円)	15,247,766	123.7
合計 (千円)	71,240,330	110.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
沖縄電力株式会社	9,448,484	14.7	10,694,185	15.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

平成24年度は、電力供給の制約や長引く円高、海外景気の減速懸念、原油・素材価格の高値安定など、景気の下振れリスクが懸念される。しかしながら、本格的な復興施策の推進や雇用の創出などを背景に、景気は緩やかに回復するものと予想される。沖縄県においても、国内景気が回復基調にあることや海外航空便の増加などから、入域観光客数が回復することが予想される。これに加えて、使途自由度の高い一括交付金の予算化や、新たな沖縄振興計画「沖縄21世紀ビジョン基本計画」が始まるなど、自立型経済の構築に向けた重要な年度となっている。

企業では、復興需要やデフレ対策などの政策効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境で緩やかな持ち直しの傾向が見られる。しかし、世界経済の減速や電力供給の制約、円高基調の長期化の影響など懸念材料も存在することから、不透明な状況が続くと考えられる。その一方で、大手企業において損失隠しや役員によるコンプライアンス違反などの不祥事が後を絶たず、CSRへの取り組みが引き続き求められている。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループでは、今年度、中期経営計画（２カ年）の最終年度となる。今後、コア事業（石油、ガス）においては、省エネ・環境対策の進展や消費節約志向の持続などの影響に伴う需要減少に加え、国の新たなエネルギー政策の動向など、当社の将来ビジョンに大きく影響を及ぼすものと予測される。

(3) 対処方針

当社は今年度、スローガンに「次世代へ向けた創造的進化」を掲げ、厳しい経営環境に対応する。コア事業である石油・ガス分野においては、今後は、国の新たなエネルギー政策や、今年７月に施行予定の再生可能エネルギー特別措置法の同行を見極めながら、既存エネルギーも含めた省エネ・節電対策など、お客様のニーズに即したエネルギーのベストミックスの提案に取り組む。また、既存事業の強みを活かした業態開発や新規事業の創出にも継続して取り組む。更には、新規事業や業務改善に関する提案を目的とした社員研究会を継続することで人材育成を図り、かつ、自ら「成長したい」と行動する社員を応援する仕組みも整える。その一方で、事業継続計画への対応や内部統制システムの推進・定着、ワークライフバランスの推進、環境問題への取り組みなどを着実に実践し、企業価値の向上に繋げていく。

(4) 具体的な取組状況等

- ①コア事業強化と業態開発
- ②新エネルギー事業の展開
- ③新規事業の積極提案と仕組作り
- ④人間力、仕事力を備えた人作り
- ⑤CSR推進によるブランド力の向上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のような事項がある。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 石油製品価格について

原油価格の変動や国内市況の変化などを背景に業者間の価格競争激化による末端顧客への価格転嫁の遅れや石油製品価格の急落による在庫差損の発生など、業績見通しに影響を及ぼす可能性がある。また、石油製品において、低燃費車・省エネ車の普及や環境意識の高まり、消費節約志向の持続などによる需要減少が業績見通しに影響を及ぼす可能性がある。

(2) ガス業界の動向について

C Pの変動や国内市況の変化などを背景に、末端顧客への価格転嫁の遅れやオール電化・太陽光発電の普及などによる製品需要減少、競合エネルギー間での顧客獲得競争の激化により、業績見通しに影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、12,663,420千円（前連結会計年度は10,889,185千円）となり、1,774,235千円増加した。

増減の主なものは、受取手形及び売掛金の増加（6,295,301千円から7,541,818千円へ1,246,516千円増）、現金及び預金の増加（1,699,953千円から2,016,223千円へ316,269千円増）によるものである。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、21,794,145千円（前連結会計年度は22,032,827千円）となり、238,681千円減少した。

増減の主なものは、有形固定資産の減少（19,193,439千円から18,970,010千円へ223,429千円減）によるものである。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、17,892,044千円（前連結会計年度は16,377,015千円）となり、1,515,029千円増加した。

増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加（4,973,722千円から8,511,369千円へ3,537,646千円増）及び、未払法人税等の増加（296,298千円から586,278千円へ289,979千円増）、短期借入金の減少（5,443,000千円から2,842,000千円へ2,601,000千円減）である。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、9,757,117千円（前連結会計年度は10,965,179千円）となり、1,208,062千円減少した。

増減の主なものは、社債の減少（890,001千円から340,000千円へ550,001千円減）、長期借入金の減少（5,934,301千円から5,640,268千円へ294,033千円減）及び、再評価に係る繰延税金負債の減少（1,785,012千円から1,560,760千円へ224,251千円減）によるものである。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、6,808,404千円（前連結会計年度は5,579,818千円）となり、1,228,586千円増加した。

増減の主なものは、利益剰余金の増加（2,309,905千円から3,317,474千円へ1,007,569千円増）及び、土地再評価差額金の増加（1,595,353千円から1,819,605千円へ224,251千円増）である。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の概況 1 業績等の概要（1）業績」に記載している。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度より298,939千円増加し、1,955,593千円となった。各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、4,794,104千円の獲得となった。これは、主に仕入債務及び未払金の増加、税金等調整前当期純利益の計上によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は410,196千円の使用となった。これは、ガス事業施設の設備投資及びその他事業の有形固定資産の取得、子会社株式の取得による支出があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は4,084,967千円の使用となった。これは、主に借入金の返済及び社債の償還等によるものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、その他事業を中心に531,867千円の設備投資を実施した。

石油関連事業においては、石油製品貯蔵設備等の改築を行い222,096千円の設備投資を実施した。なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はない。

ガス関連事業においては、ガス供給設備等の増設を行い112,589千円の設備投資を実施した。なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はない。

その他事業においては、建物等の新設及び改築等により197,181千円の設備投資を実施し、土地の売却及び建物を中心として、売却益2,131千円を計上した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社（浦添市）	石油・ガス関連 事業びその他,全 社	統括業務設備	327,044	8,391	256,767 (2,510)	44,552	636,756	121 (81)
那覇物流センター（那覇市） 他5センター	石油関連事業	石油製品販売設備	342,387	39,759	1,001,341 (42,192)	14,006	1,397,493	9 (－)
浦添物流センター（浦添市） 他5センター	ガス関連事業	ガス製品販売設備	61,881	29,843	1,226,564 (9,354)	70,914	1,389,204	－
ロコホテルズ（那覇市）	その他事業	ホテル・飲食設備	936,046	75,590	136,000 (724)	154,703	1,302,340	24 (100)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東亜運輸(株)	本店（那覇市）	石油関連事業	海上輸送 設備等	7,608	1,530,282	9,493 (174)	22,606	1,569,990	86 (9)
(株)オートプラザ琉石	マチナト店他 3店舗（浦添他）	その他事業	車輛用品等 販売設備等	9,985	2,386	－ (－)	25,834	38,206	35 (87)
(株)りゅうせきビジネス サービス	本店（那覇市）	その他事業	事務所 設備等	116	－	－ (－)	1,943	2,059	12 (11)
りゅうせき商事(株)	本店他21店舗 （浦添市他）	その他事業	事務所 設備等	3,791	4,692	－ (－)	35,580	44,064	55 (146)
(株)りゅうせき建設	本店 （浦添市）	その他事業	事務所 設備等	431	4,247	－ (－)	4,243	8,922	31 (43)
(株)那覇空港給油所	空港給油所 （那覇市）	石油関連事業	石油製品 販売設備	29,947	418	－ (－)	－	30,366	－
(株)りゅうせき低温流通	本店他1店舗 （那覇市）	その他事業	冷蔵倉庫 設備	616	57,323	－ (－)	29,741	87,681	6 (66)
(株)りゅうせきエネル ギー	本店他SS46 店舗（浦添市他）	石油・ガス 関連事業	石油・ガス 製品販売設 備	424	13,063	－ (－)	120,029	133,517	108 (323)
(株)りゅうせきロジコム	本店他物流セン ター（浦添市他）	石油・ガス 関連事業	石油・ガス 製品貯蔵設 備	－	－	－ (－)	144,462	144,462	19 (124)
(株)りゅうせきエネプロ	本店他3支店 （那覇市他）	ガス関連事業	ガス製品 貯蔵設備	－	5,010	－ (－)	39,266	44,276	60 (9)
(株)日亜商事	本店（南風原町）	その他事業	塗料製品等 販売設備	－	3,276	－ (－)	2,041	5,318	21 (1)
(有)ロコファーム	畑他（名護市他）	その他事業	－	－	－	13,962 (30,054)	－	13,962	－

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでいる。
尚、金額には消費税等を含めていない。
2. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の全額を記載している。
3. 提出会社の設備には上記のほか、連結グループ外に運用中の土地1,880,203千円（22,967㎡）、建物及び構築物304,099千円、機械装置及び運搬具49,086千円、その他1,614千円がある。
- また、国内子会社（株）りゅうせき低温流通ほか6社に対して、土地9,378,376千円（73,249㎡）、建物及び構築

物

- 1,129,318千円、機械装置及び運搬具210,600千円、その他87,069千円の賃貸設備がある。
4. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書きしている。
5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地（面積㎡）	年間賃借料 及びリース料 （千円）
(株)りゅうせき	ロコホテルズ他 (那覇市他)	石油・ガス関連事 業及びその他、全社	ホテル及び店舗等	25,422	507,638
(株)オートプラザ琉石	小禄店他 (那覇市他)	その他事業	事務所設備等	4,168	62,636
(株)りゅうせきエネル ギー	本店他 (浦添市他)	石油及びガス 関連事業	機械設備リース	—	60,642
りゅうせき商事(株)	R@ms内間店他 (浦添市他)	その他事業	店舗設備等	—	55,588
(株)りゅうせき低温流 通	本店他 (那覇市)	その他事業	倉庫及び店舗等	—	33,270

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整をはかっている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
(株)りゅうせき	宮古島市	ガス関連事業	充填所	106,000	75,371	借入	平成24年1月	平成24年8月

(2) 重要な改修

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
(株)りゅうせきエネ ルギー真栄原店	浦添市	石油関連事業	石油製品 販売設備	51,610	—	借入	平成24年1月	平成24年4月
(株)りゅうせきエネ ルギー北谷桑江店	北谷町	石油関連事業	石油製品 販売設備	43,480	—	借入	平成24年4月	平成24年6月
(株)りゅうせき 本社	浦添市	—	空調設備	90,210	—	借入	平成24年9月	平成25年2月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①[株式の総数]

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

②[発行済株式]

種類	事業年度末 現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	なし	(注)
計	3,000,000	3,000,000	—	—

(注) 1. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りである。
 当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。
 2. 当社は単元株制度は採用していない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成18年4月3日 (注) 1. 3	360	2,460	124,415	863,915	109,990	335,490
平成18年8月1日 (注) 2. 4	539	3,000	186,084	1,050,000	164,509	500,000

(注) 1. 有償、株主割当 1：0.171726 360,625株
 発行価格 650円
 資本組入額 345円
 2. 有償、第三者割当 主な割当先りゅうせきネットワーク持株会、オリオンビール株式会社
 他46名 539,375株
 発行価格 650円
 資本組入額 345円
 3. 平成18年4月3日付けをもって株主割当により、発行済株式総数が360,625株、資本金が124,415千円、資本準備金が109,990千円増加している。
 4. 平成18年8月1日付けをもって第三者割当により、発行済株式総数が539,375株、資本金が186,084千円、資本準備金が164,509千円増加している。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	13	5	1	71	—	3	1,420	1,513	—
所有株式数（株）	16,672	518,479	801	599,389	—	1,834	1,862,825	3,000,000	—
所有株式数割合（％）	0.56	17.28	0.03	19.98	—	0.06	62.09	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
りゅうせきネットワーク持株会	沖縄県浦添市西洲2-2-3	917,648	30.59
稲嶺 恵一	沖縄県那覇市	182,376	6.08
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	120,000	4.00
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3-10-1	120,000	4.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1-11-1	120,000	4.00
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1-12-1	120,000	4.00
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5-2-1	120,000	4.00
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985-1	120,000	4.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	98,479	3.28
沖縄バス株式会社	沖縄県那覇市泉崎1-10-16	91,480	3.05
計		2,009,983	67.00

(8) 【議決権の状況】

①発行済株式

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,000,000	3,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,000,000	—

②自己株式等

該当事項なし。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(株式の種類等) 該当事項なし。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項なし。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項なし。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項なし。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題の一つと考えて、事業の経営にあたってきた。この方針のもとに配当については将来の事業展望と経営基盤・財務基盤の強化のための必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、株主総会である。当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり30円50銭の配当を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は13.5%となった。

内部留保資金の用途については、将来の事業展開を見据え今後の収益向上と継続的な安定配当の実現に活用したいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会	91,500	30.50

4 【株価の推移】

当社は非上場であるため、該当事項なし。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		太田 守明	昭和21年 5月7日生	昭和40年5月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役管理部長 平成2年6月 当社常務取締役 平成4年6月 当社専務取締役 平成10年8月 当社代表取締役専務 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長(現)	平成24年6月 から1年	12,000
代表取締役副会長		神田 正年	昭和24年 2月10日生	昭和59年5月 当社入社 平成17年6月 当社常務取締役兼産業エネルギー事業本部長 平成20年6月 当社専務取締役兼石油販売本部長兼 産業エネルギー事業本部長 平成23年5月 東亜運輸(株)・(株)りゅうせきエネルギー・ (株)りゅうせきロジコム・(株)りゅうせきエネプロ 代表取締役会長(現) 平成23年6月 当社代表取締役副会長(現)	平成24年6月 から1年	10,000
代表取締役社長		金城 克也	昭和31年 2月3日生	平成7年5月 当社入社 平成14年6月 当社取締役管理部統括部長 平成15年5月 当社取締役石油部統括部長 平成16年6月 当社常務取締役兼石油部統括部長 平成17年5月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成18年4月 当社取締役副社長兼 ITソリューション事業本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現) 平成20年5月 (株)オートプラザ琉石代表取締役会長(現) 平成23年5月 (株)りゅうせきビジネスサービス・りゅうせき 商事(株)・(株)りゅうせき建設・(株)りゅうせき 低温流通・(株)日垂商事 代表取締役会長(現)	平成24年6月 から1年	12,000
常務取締役	事業開発 本部長	富原 加奈子	昭和31年 8月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役管理部統括部長兼秘書室長 平成15年10月 当社取締役管理部統括部長兼秘書室長兼 ネットワーク情報システム部長 平成17年6月 当社取締役事業開発本部長 平成20年4月 当社取締役事業開発本部長兼 ホテル飲食事業部長 平成23年6月 当社常務取締役兼事業開発本部長(現)	平成24年6月 から1年	10,000
常務取締役	管理本部長 兼ITソ リュウシ ン事業本 部長	當銘 春夫	昭和38年 12月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員管理部会計センター部長 平成17年6月 当社取締役管理本部会計センター担当部長 平成19年4月 当社取締役ITソリューション事業本部長兼 管理本部会計センター担当部長 平成22年4月 当社取締役ITソリューション事業本部長兼 管理本部会計センター・資金センター統括部長 平成23年6月 当社常務取締役兼管理本部長兼 ITソリューション事業本部長(現)	平成24年6月 から1年	10,000
常務取締役	石油販売本 部長兼産業 エネルギー 事業本部長	城間 祥進	昭和32年 2月15日生	昭和60年9月 琉石開発(株)入社 平成19年6月 当社執行役員管理本部資金センター・ 総務人事センター・経営企画担当兼任担当部長 平成20年6月 当社取締役管理本部長 平成23年6月 当社常務取締役兼石油販売本部長兼 産業エネルギー事業本部長(現)	平成24年6月 から1年	10,000
取締役	ガス販売 本部長	上運天 清	昭和40年 4月6日生	平成元年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員管理本部経営戦略室長 平成23年5月 当社執行役員ガス販売本部長 平成23年6月 当社取締役ガス販売本部長(現)	平成24年6月 から1年	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		喜納 憲利	昭和24年 12月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役ガス部長 平成14年6月 当社取締役ガス統括部長 平成15年5月 当社取締役産業エネルギー事業部統括部長 平成16年6月 当社常務取締役兼 産業エネルギー事業部統括部長 平成17年6月 当社専務取締役兼販売本部長 平成20年5月 東亜運輸㈱代表取締役社長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	平成24年6月 から4年	10,000
監査役		渡久地 政武	昭和30年 11月29日生	平成14年7月 ㈱沖縄銀行城間支店長 平成21年7月 ㈱沖縄銀行証券国際部長 平成22年6月 ㈱沖縄銀行執行役員 証券国際部長 平成23年6月 ㈱沖縄銀行常務取締役(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	平成24年6月 から4年	—
監査役		石川 眞一	昭和29年 2月23日生	平成16年6月 ㈱琉球銀行企業支援部長 平成18年5月 ㈱琉球銀行企業支援部長兼経済調査室長 平成18年6月 ㈱琉球銀行執行役員営業統括部長 平成21年6月 ㈱琉球銀行取締役総合企画部長兼関連事業室長 平成22年6月 ㈱琉球銀行取締役人事部長 平成24年6月 ㈱琉球銀行常務取締役(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	平成24年6月 から4年	—
計						77,000

- (注) 1. 監査役の渡久地政武と石川眞一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。
執行役員は2名で、石油販売本部統括部長 尚論と事業開発本部不動産事業部・新規事業担当統括部長 玉城祐一で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、社業を通じて地域の発展へ貢献しつつ、長期安定的な株主利益の確保に向け、さらなる企業価値の拡大を図ることを経営の課題としている。これらを実現するにあたり、グループ経営システムの最適化と迅速かつ機動的な経営執行体制の整備、また監視機能の強化へ取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実を図る。

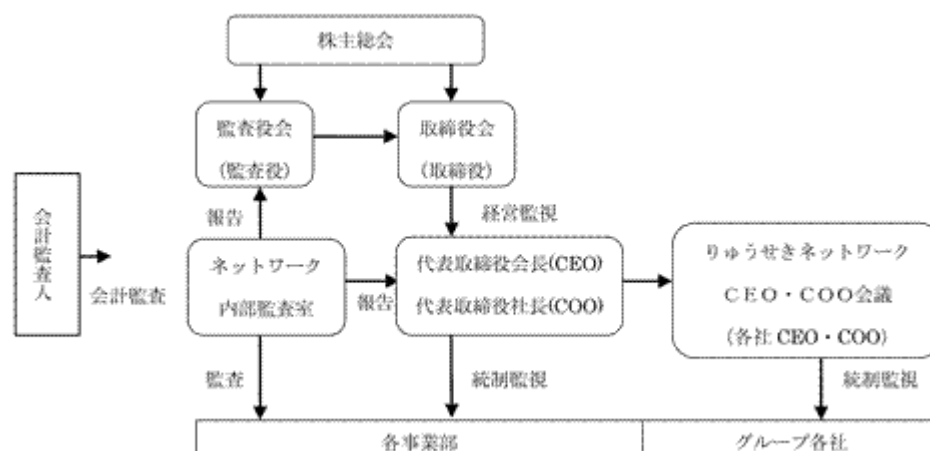
① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき、取締役会を月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催している。なお監査役は取締役会に常時参加し意見を述べるができる。また業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しており、2名の執行役員を選任している。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名中2名が非常勤監査役（社外監査役2名）となっている。また、常勤監査役は会計監査人と随時、意見交換を行うなど、緊密な連携を図っている。

ロ 会社の機関及び内部統制図



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、経営上の意思決定機関である取締役会と取締役の職務執行を監査する監査役会を設置している。また、経営責任者と執行責任者がグループの経営状況を共有し、かつ経営責任を果たせる体制を整え、コーポレート・ガバナンスの強化を図るために、りゅうせきネットワークCEO・COO会議を設置している。内部統制システムについては「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備している。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織としてネットワーク内部監査室を設置し、専属の業務監査担当を4名配置している。業務監査担当は、業務監査後随時報告書を作成し、監査役並びに関係役員に対し適宜報告を実施しているほか、必要に応じて業務改善の指示、指導を実施している。監査役監査について、監査役会は取締役の職務執行を監査するとともに会計監査および業務監査を実施しているほか、会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしている。また、監査役監査、会計監査を補完するために、効果的・効率的な監査を認識した上で、ネットワーク内部監査室との緊密な連携を図っている。

ホ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、財務諸表及び連結財務諸表について継続して監査を受けている。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	増田 正志	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	大竹 栄	

※業務執行社員の継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略している。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

ヘ 社外監査役と提出会社との関係

社外監査役2名とも、当社主要取引銀行及び当社株主（法人）の役員であり、人的関係又はその他の利害関係はない。

② リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、グループ各社より選任された担当者で構成されるりゅうせきネットワーク安全衛生委員会を設置し、施設の安全管理や法令遵守の徹底、従業員の衛生管理等を図っている。また、コンプライアンスの徹底ならびにリスクマネジメントの強化を図る為、総務CSR担当及びネットワーク内部監査室との相互の連携によるリスク管理体制の強化を図っている。

③ 役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 114,838千円

監査役の年間報酬総額 10,140千円

（注）上記報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・使用人分賞与及び退職慰労金が含まれている。

④ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めている。

⑤ 取締役の選任決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	17,000	—

② その他重要な報酬の内容

該当事項なし。

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項なし。

④ 監査報酬の決定方針

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,953	2,016,223
受取手形及び売掛金	6,295,301	※4 7,541,818
たな卸資産	※1 2,193,815	※1 2,257,826
短期貸付金	20,896	3,991
繰延税金資産	197,510	211,717
その他	512,157	663,427
貸倒引当金	△30,449	△31,584
流動資産合計	10,889,185	12,663,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 8,712,012	※3, ※5 8,779,853
減価償却累計額	△5,563,940	△5,835,772
建物及び構築物（純額）	3,148,072	2,944,081
機械装置及び運搬具	※3 7,416,041	※3 7,449,049
減価償却累計額	△5,181,394	△5,434,672
機械装置及び運搬具（純額）	2,234,646	2,014,376
工具、器具及び備品	819,489	821,865
減価償却累計額	△541,923	△536,037
工具、器具及び備品（純額）	277,565	285,828
リース資産	573,621	771,510
減価償却累計額	△213,794	△344,146
リース資産（純額）	359,826	427,363
土地	※3, ※6 13,148,151	※3, ※5, ※6 13,215,708
建設仮勘定	25,177	82,652
有形固定資産合計	19,193,439	18,970,010
無形固定資産		
のれん	40,219	114,269
その他	44,435	39,099
無形固定資産合計	84,655	153,368
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,191,922	※3 1,197,462
関係会社株式	※2 20,000	※2 20,000
長期貸付金	123,891	19,899
破産更生債権等	1,260,124	82,274
繰延税金資産	616,400	597,859
その他	※3 816,981	※3 841,958
貸倒引当金	△1,274,588	△88,688
投資その他の資産合計	2,754,732	2,670,766

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産合計	22,032,827	21,794,145
資産合計	32,922,013	34,457,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,973,722	※3, ※4 8,511,369
短期借入金	※3 5,443,000	※3 2,842,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,474,425	※3 2,312,532
1年内償還予定の社債	549,999	550,001
リース債務	126,323	162,510
未払法人税等	296,298	586,278
賞与引当金	377,821	396,959
その他	2,135,423	2,530,391
流動負債合計	16,377,015	17,892,044
固定負債		
社債	890,001	340,000
長期借入金	※3 5,934,301	※3 5,640,268
リース債務	255,339	290,894
再評価に係る繰延税金負債	※6 1,785,012	※6 1,560,760
繰延税金負債	499,303	485,769
退職給付引当金	327,848	322,896
役員退職慰労引当金	46,637	40,738
船舶修繕引当金	73,658	60,464
その他	1,153,077	1,015,325
固定負債合計	10,965,179	9,757,117
負債合計	27,342,194	27,649,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	500,000	500,000
利益剰余金	2,309,905	3,317,474
株主資本合計	3,859,905	4,867,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,596	136,888
繰延ヘッジ損益	—	△889
土地再評価差額金	※6 1,595,353	※6 1,819,605
その他の包括利益累計額合計	1,731,950	1,955,604
少数株主持分	△12,036	△14,675
純資産合計	5,579,818	6,808,404
負債純資産合計	32,922,013	34,457,566

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
売上高	62,882,599	69,774,984
海運業収益	1,471,010	1,465,346
売上高合計	64,353,610	71,240,330
売上原価		
売上原価	52,794,352	59,306,229
海運業費用	1,120,473	1,149,386
売上原価合計	53,914,826	60,455,616
売上総利益	10,438,783	10,784,714
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264,479	331,938
給料及び賞与	3,193,867	3,271,871
賞与引当金繰入額	244,947	280,824
厚生費	575,990	604,615
諸手数料	988,494	972,224
配達費	462,789	460,189
減価償却費	618,879	584,715
貸倒引当金繰入額	9,830	—
その他	2,193,445	2,266,300
販売費及び一般管理費合計	8,552,725	8,772,678
営業利益	1,886,058	2,012,035
営業外収益		
受取利息	7,274	6,361
受取配当金	22,643	30,610
貸倒引当金戻入益	—	25,081
雑収入	71,732	114,966
営業外収益合計	101,651	177,019
営業外費用		
支払利息	264,837	230,086
社債利息	16,457	11,306
のれん償却費	23,331	7,856
雑損失	27,851	25,151
営業外費用合計	332,478	274,400
経常利益	1,655,231	1,914,654
特別利益		
固定資産売却益	※1 171,150	※1 2,131
貸倒引当金戻入益	24,289	—
その他	8,527	—
特別利益合計	203,967	2,131

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2, ※3 20,110	※2 39,926
投資有価証券評価損	1,005	1,387
圧縮特別勘定繰入額	184,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,547	—
特別損失合計	222,463	41,313
税金等調整前当期純利益	1,636,735	1,875,472
法人税、住民税及び事業税	410,044	787,346
法人税等調整額	186,419	△8,305
法人税等合計	596,463	779,040
少数株主損益調整前当期純利益	1,040,271	1,096,431
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2,979	△2,638
当期純利益	1,037,292	1,099,069

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,040,271	1,096,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,765	292
繰延ヘッジ損益	—	△889
土地再評価差額金	—	224,251
その他の包括利益合計	△91,765	223,654
包括利益	948,506	1,320,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	945,527	1,322,724
少数株主に係る包括利益	2,979	△2,638

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
利益剰余金		
当期首残高	1,351,828	2,309,905
当期変動額		
剰余金の配当	△120,000	△91,500
当期純利益	1,037,292	1,099,069
土地再評価差額金の取崩	40,783	—
当期変動額合計	958,076	1,007,569
当期末残高	2,309,905	3,317,474
株主資本合計		
当期首残高	2,901,828	3,859,905
当期変動額		
剰余金の配当	△120,000	△91,500
当期純利益	1,037,292	1,099,069
土地再評価差額金の取崩	40,783	—
当期変動額合計	958,076	1,007,569
当期末残高	3,859,905	4,867,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	228,361	136,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91,765	292
当期変動額合計	△91,765	292
当期末残高	136,596	136,888
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△889
当期変動額合計	—	△889
当期末残高	—	△889

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	1,636,137	1,595,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,783	224,251
当期変動額合計	△40,783	224,251
当期末残高	1,595,353	1,819,605
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,864,499	1,731,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,548	223,654
当期変動額合計	△132,548	223,654
当期末残高	1,731,950	1,955,604
少数株主持分		
当期首残高	△15,015	△12,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,979	△2,638
当期変動額合計	2,979	△2,638
当期末残高	△12,036	△14,675
純資産合計		
当期首残高	4,751,312	5,579,818
当期変動額		
剰余金の配当	△120,000	△91,500
当期純利益	1,037,292	1,099,069
土地再評価差額金の取崩	40,783	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129,569	221,016
当期変動額合計	828,506	1,228,586
当期末残高	5,579,818	6,808,404

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,636,735	1,875,472
減価償却費	951,772	931,776
のれん償却額	42,099	43,859
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,293	△4,951
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,169	△5,898
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26,094	△1,186,824
圧縮特別勘定勘定繰入額の増減額（△は減少）	184,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,547	—
受取利息及び受取配当金	△29,918	△36,971
支払利息	264,837	241,393
投資有価証券評価損益（△は益）	1,005	1,387
固定資産売却益	△171,150	△2,131
固定資産除売却損	20,110	28,479
売上債権の増減額（△は増加）	△291,414	△1,039,922
たな卸資産の増減額（△は増加）	△354,397	86,903
未収入金の増減額（△は増加）	2,133,327	△94,351
仕入債務の増減額（△は減少）	807,854	3,139,597
未払費用の増減額（△は減少）	△3,163	34,987
未払消費税等の増減額（△は減少）	△63,749	△6,363
未払金の増減額（△は減少）	△1,845,674	240,514
預り金の増減額（△は減少）	91,974	148,369
長期差入保証金の増減額（△は増加）	△612	7,696
破産更生債権等の増減額（△は増加）	256	1,177,850
その他	1,927	△70,651
小計	3,378,197	5,510,220
利息及び配当金の受取額	30,917	37,090
利息の支払額	△265,001	△244,331
法人税等の支払額	△307,518	△508,875
法人税等の還付額	27,494	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,864,089	4,794,104

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,200	△1,202
定期預金の払戻による収入	9,000	—
有形固定資産の取得による支出	△203,487	△361,649
有形固定資産の売却による収入	357,068	12,675
無形固定資産の取得による支出	△2,103	△630
投資有価証券の取得による支出	△132,427	△6,898
投資有価証券の売却による収入	650	4,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△178,169
貸付けによる支出	△24,000	—
貸付金の回収による収入	18,461	120,897
その他	△100	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,138	△410,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,162,000	△2,701,000
長期借入れによる収入	2,320,000	2,117,293
長期借入金の返済による支出	△2,733,482	△2,718,813
リース債務の返済による支出	△113,027	△140,947
社債の償還による支出	△549,999	△549,999
配当金の支払額	△120,000	△91,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,358,509	△4,084,967
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	488,441	298,939
現金及び現金同等物の期首残高	1,168,212	1,656,653
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,656,653	※1 1,955,593

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。なお、当連結会計年度より、(株)日亜商事の全株式を新たに取得したことにより連結の範囲に含めている。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株)プログレッシブエナジーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち(有)ロコファームの決算日は6月30日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。なお、その他連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価している。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (株)りゅうせきエネルギー、(株)りゅうせきエネプロ、東亜運輸(株)、(株)りゅうせき低温流通、(株)沖縄ヨーケンサービス、(株)日亜商事は、最終仕入原価法により評価している。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 2～19年 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上している。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、提出会社を含む年次清算方式導入会社については、退職金を全額支給しているため退職給付引当金は計上していない。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。なお、平成16年4月1日の役員処遇内規の改定により、改定時における当連結会計年度末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。 ホ 船舶修繕引当金 船舶の定期検査の支出に備えるため、当連結会計年度末に負担すべき見積額として計上している。
(4) 重要なリース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を充たしている場合には一体処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ハ ヘッジ方針 資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ一致している場合は、ヘッジに高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えている。また、一体処理によっている金利通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「破産更生債権等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,184千円は、「破産更生債権等の増減額」256千円、「その他」1,927千円として組み替えている。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の貸倒引当金戻入益は、営業外収益に計上しているが、前連結会計年度については遡及処理を行っていない。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
商品	1,746,049 千円	1,795,706 千円
仕掛品	394,218	344,566
貯蔵品	53,548	30,272
販売用不動産	—	87,281
計	2,193,815	2,257,826

※ 2. 関連会社に対する主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
関係会社株式	20,000 千円	20,000 千円

※ 3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
建物及び構築物	2,084,116 千円	1,889,334 千円
機械装置及び運搬具	1,700,285	1,527,200
土地	11,688,941	11,688,941
投資有価証券	723,686	812,755
その他（長期差入保証金）	150,143	152,222
計	16,347,172	16,070,455

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
買掛金	3,382,024 千円	6,245,547 千円
短期借入金	5,438,000	2,838,000
1年内返済予定の長期借入金	2,344,179	2,260,536
長期借入金	5,621,355	5,563,775
計	16,785,560	16,907,860

※ 4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	— 千円	3,201 千円
支払手形	—	60,686

※ 5. 土地収用法の適用により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
建物	— 千円	46,546 千円
土地	—	138,253
計	—	184,800

※ 6. 「土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年 3 月31日公布法律第24号）」に基づき連結財務諸表提出会社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額を負債の部及び純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号によるところの地価税の計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
再評価を行った年月日	平成11年 3 月31日	平成11年 3 月31日
再評価を行った土地の連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,667,578 千円	△1,920,896 千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	102,055 千円	1,695 千円
機械装置及び運搬具	32,289	15
工具器具備品	32,024	—
土地	4,781	421
計	171,150	2,131

※ 2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	15,795 千円	32,476 千円
機械装置及び運搬具	1,174	5,678
工具器具備品	2,741	1,770
計	19,711	39,926

※ 3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	81 千円	— 千円
土地	317	—
計	398	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△16,951 千円
組替調整額	—
税効果調整前	△16,951
税効果額	17,244
その他有価証券評価差額金	292

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	1,364
組替調整額	—
税効果調整前	1,364
税効果額	△474
繰延ヘッジ損益	889

土地再評価差額金：

当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	224,251
土地再評価差額金	224,251
その他の包括利益合計	1,320,086

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000	—	—	3,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項なし。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,000	40.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 記念配当9円50銭を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,500	30.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000	—	—	3,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項なし。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,500	30.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,500	30.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,699,953 千円	2,016,223 千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△43,300	△60,629
現金及び現金同等物	1,656,653	1,955,593

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置である。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械及び装置	360,421	288,250	72,171
その他	194,094	109,907	84,187
合計	554,516	398,157	156,358

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械及び装置	175,772	159,655	16,116
その他	183,945	123,501	60,443
合計	359,717	283,157	76,560

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	79,797	34,419
1年超	76,560	42,140
合計	156,358	76,560

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	112,690	79,797
減価償却費相当額	112,690	79,797

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み

当社グループは、短期的な運転資金は銀行借入により調達している。また、長期資金については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）にて調達を行っている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行われていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっている。

社債及び借入金は、長期資金としては主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後23年である。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引及び金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る将来の為替相場の変動リスク及び借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップと、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、債権管理規程に従い、法務信用担当が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しており、連結子会社についても当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い管理本部財務担当が決裁者の承認を得て行われている。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは管理本部財務担当が資金繰表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。((注)2. 参照)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,699,953	1,699,953	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,295,301	6,295,301	—
(3) 投資有価証券	1,015,799	1,015,799	—
資産計	9,011,054	9,011,054	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,973,722	4,973,722	—
(2) 短期借入金	5,443,000	5,443,000	—
(3) 社債	890,001		
一年以内に償還期限の到来する社債	549,999		
	1,440,000	1,450,061	10,061
(4) 長期借入金	5,934,301		
一年以内返済予定長期借入金	2,474,425		
	8,408,727	8,529,478	120,751
負債計	20,265,450	20,396,263	130,812
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債、(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）及び金利スワップの特例処理の対象とされており（下記、デリバティブ取引を参照）、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。（上記、負債（4）参照）

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,016,223	2,016,223	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,541,818	7,541,818	—
(3) 投資有価証券	1,027,626	1,027,626	—
資産計	10,585,668	10,585,668	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,511,369	8,511,369	—
(2) 短期借入金	2,842,000	2,842,000	—
(3) 社債	340,000		
一年以内に償還期限の到来する社債	550,001		
	890,001	889,974	△26
(4) 長期借入金	5,640,268		
一年以内返済予定長期借入金	2,312,532		
	7,952,801	8,063,458	110,656
負債計	20,196,171	20,306,802	110,630
デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,364)	(1,364)	—

（*）流動資産もしくは流動負債のその他に計上しているデリバティブ取引を表示している。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 社債、(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）及び金利スワップの特例処理の対象とされており（下記、デリバティブ取引を参照）、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。

なお、金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。（上記、負債（4）参照）

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	196,123	189,835
出資金	27,090	27,210

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,699,953	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,295,301	—	—	—
	7,995,255	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,016,223	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,541,818	—	—	—
	9,558,042	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	857,091	629,131	227,960
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	857,091	629,131	227,960
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	158,708	159,764	△1,056
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	158,708	159,764	△1,056
合計		1,015,799	788,895	226,904

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	817,874	591,863	226,010
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	817,874	591,863	226,101
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	209,751	225,810	△16,058
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	209,751	225,810	△16,058
合計		1,027,626	817,674	209,952

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,900	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,900	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関係

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨スワップ 取引米ドル受取・円支払、金利 スワップ部分は変動受取・固定 支払	長期借入金	450,000	350,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨スワップ 取引米ドル受取・円支払、金利 スワップ部分は変動受取・固定 支払	長期借入金	350,000	250,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関係

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,095,000	525,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	179,900	139,700	△1,364
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,420,952	880,006	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は年次清算方式の退職金制度を設けている。それ以外の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

なお、退職一時金制度を設けている会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	327,848千円	322,896千円
(2) 退職給付引当金	327,848千円	322,896千円

3. 退職給付費用の内訳

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用等	32,884千円	34,317千円

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用している。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,996	5,181
賞与引当金繰入限度超過額	150,373	182,233
その他	81,724	68,409
評価性引当額	△41,583	△42,901
計	197,510	212,922
繰延税金負債（流動）		
未収還付事業税	—	△1,205
計	—	△1,205
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金損金算入限度超過額	130,483	112,368
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	18,561	15,123
未実現固定資産売却益	275,149	270,886
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,441	8,198
繰越欠損金	159,153	84,414
借地権除却損	98,918	85,150
減価償却限度超過額	407,866	399,948
その他	192,776	194,080
評価性引当額	△381,537	△294,710
計	913,814	875,460
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△90,423	△74,312
未実現固定資産売却損	△352,772	△352,540
その他	△353,520	△336,517
計	△796,716	△763,370
繰延税金資産（負債）の純額	314,607	323,807

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の
（調整）	39.8%	法人税等の負担率との間の差異が法定
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	実効税率の100分の5以下であるため、
住民税均等割等	0.8	注記を省略している。
評価性引当額	△5.0	
その他	△0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の変更及び復興特別法人税が導入されることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.18%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%に変更された。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は44,959千円、繰延ヘッジ損益は68千円それぞれ減少し、法人税等調整額は55,512千円、その他有価証券評価差額金は10,621千円それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は224,251千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、石油関連事業等における店舗等の一部について不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物等の耐用年数に応じて18年から39年と見積り、割引率は2.0%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	18,775 千円	19,177 千円
時の経過による調整額	402	1,261
期末残高	19,177	20,439

（注） 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高である。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社では、賃貸用施設を所有しているが、重要性がないため注記を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社では、賃貸用施設を所有しているが、重要性がないため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、本社に石油・ガス製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて県内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」及び「ガス関連事業」の2つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、ガソリン、軽油、重油、灯油等石油製品の卸・小売りをを行っている。「ガス関連事業」は、家庭用プロパンガス、オート用ブタンガス、ガス器具等の卸・小売りをを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	石油関連 事業	ガス関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	46,640,044	5,390,865	52,030,909	12,322,700	64,353,610	—	64,353,610
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	89,295	69,666	158,961	442,956	601,917	(601,917)	—
計	46,729,339	5,460,531	52,189,871	12,765,657	64,955,528	(601,917)	64,353,610
セグメント利益	1,654,498	501,341	2,155,839	327,996	2,483,835	(597,777)	1,886,058
セグメント資産	14,955,694	3,430,551	18,386,246	11,278,959	29,665,205	3,256,808	32,922,013
その他の項目							
減価償却費	432,788	169,912	602,701	279,862	882,563	67,372	949,936
のれん償却費	23,331	18,768	42,099	—	42,099	—	42,099
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	182,754	87,022	269,777	139,537	409,314	10,776	420,091

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器販売、建設業、倉庫業、自動車関連用品の販売、人材派遣業、ホテル経営業及び飲食業等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額597,777千円には、セグメント間取引消去25,118千円、全社費用△622,895千円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額3,256,808千円には、本社管理部門に係る全社資産3,380,215千円が含まれている。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	石油関連 事業	ガス関連 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	50,508,926	5,483,637	55,992,564	15,247,766	71,240,330	—	71,240,330
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	102,689	82,455	185,144	453,468	638,613	(638,613)	—
計	50,611,615	5,566,093	56,177,709	15,701,234	71,878,973	(638,613)	71,240,330
セグメント利益	1,786,769	490,265	2,277,035	336,033	2,613,068	(601,032)	2,012,035
セグメント資産	15,847,657	3,382,578	19,230,235	11,653,494	30,883,730	3,573,836	34,457,566
その他の項目							
減価償却費	439,036	129,599	568,636	302,502	871,138	60,638	931,776
のれん償却費	7,856	12,419	20,276	23,583	43,859	—	43,859
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	228,396	119,360	347,756	402,344	750,101	11,497	761,598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器販売、建設業、冷蔵倉庫業、自動車関連用品の販売、人材派遣業、各種塗料販売、ホテル業及び飲食業等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額601,032円には、セグメント間取引消去10,767千円、全社費用△611,799千円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額3,573,836千円は、本社管理部門に係る資産である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

該当事項なし。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	9,448,484	石油関連事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

該当事項なし。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	10,694,185	石油関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	石油関連 事業	ガス関連 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	23,331	18,768	—	—	42,099
当期末残高	15,713	24,506	—	—	40,219

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	石油関連 事業	ガス関連 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7,856	12,421	23,583	—	43,859
当期末残高	7,856	12,085	94,327	—	114,269

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,863円95銭	1株当たり純資産額	2,274円36銭
1株当たり当期純利益	345円76銭	1株当たり当期純利益	366円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

（注）1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,037,292	1,099,069
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,037,292	1,099,069
期中平均株式数（株）	3,000,000	3,000,000

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 平成 年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 平成 年月日
(株)りゅうせき	第4回無担保社債	20.2.29	320,000 (160,000)	160,000 (160,000)	1.1	なし	25.2.28
(株)りゅうせき	第5回無担保社債	20.12.8	420,000 (140,000)	280,000 (140,000)	1.0	なし	25.11.29
(株)りゅうせき	第6回無担保社債	22.2.8	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.7	なし	27.1.30
(株)りゅうせき	第7回無担保社債	22.3.26	300,000 (149,999)	150,001 (150,001)	0.7	なし	25.3.29
合 計			1,440,000 (549,999)	890,001 (550,001)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
550,001	240,000	100,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均 利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,443,000	2,842,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,474,425	2,312,532	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	126,323	162,510	3.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,934,301	5,640,268	1.5	平成25年～平成46年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	255,339	290,894	3.0	平成25年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,233,389	11,248,205	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,923,526	1,442,612	1,089,124	408,971
リース債務	127,232	86,826	53,299	23,522

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,070	1,227,378
受取手形	70,273	※4 192,840
売掛金	※2 5,678,789	※2 6,138,093
商品	1,016,118	951,998
貯蔵品	1,521	2,505
仕掛品	32,318	1,780
前払費用	55,635	75,676
繰延税金資産	75,984	80,090
関係会社短期貸付金	480,228	124,626
未収入金	268,686	314,136
その他	85,455	61,357
貸倒引当金	△22,849	△23,190
流動資産合計	8,904,233	9,147,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,068,169	※1, ※5 6,151,811
減価償却累計額	△3,395,238	△3,630,472
建物（純額）	2,672,931	2,521,338
タンク設備	※1 1,348,229	※1 1,350,241
減価償却累計額	△1,007,664	△1,049,480
タンク設備（純額）	340,564	300,761
構築物	※1 1,814,443	※1 1,791,508
減価償却累計額	△1,499,071	△1,512,831
構築物（純額）	315,371	278,676
機械及び装置	※1 2,034,052	※1 2,028,974
減価償却累計額	△1,573,640	△1,616,198
機械及び装置（純額）	460,411	412,775
船舶	14,225	14,225
減価償却累計額	△14,225	△14,225
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	1,697	1,697
減価償却累計額	△778	△1,202
車両運搬具（純額）	919	495
工具、器具及び備品	645,967	628,434
減価償却累計額	△410,093	△393,013
工具、器具及び備品（純額）	235,873	235,421
リース資産	96,290	118,515
減価償却累計額	△38,976	△56,445

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産（純額）	57,313	62,069
土地	※1, ※6 14,866,148	※1, ※5, ※6 14,933,706
建設仮勘定	976	75,371
有形固定資産合計	18,950,512	18,820,615
無形固定資産		
ソフトウェア	12,926	6,716
その他	22,012	21,968
無形固定資産合計	34,938	28,684
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,038,066	※1 1,020,404
関係会社株式	※1 1,304,980	※1 1,567,149
出資金	25,260	25,260
長期貸付金	123,891	19,899
関係会社長期貸付金	33,749	51,042
破産更生債権等	1,260,124	82,274
長期前払費用	5,719	11,297
繰延税金資産	364,643	363,995
長期差入保証金	※1 644,360	※1 645,042
その他	15,100	7,173
貸倒引当金	△1,320,268	△134,718
投資その他の資産合計	3,495,627	3,658,820
固定資産合計	22,481,078	22,508,121
資産合計	31,385,312	31,655,414
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 3,963,154	※1, ※2 6,649,286
短期借入金	※1 5,438,000	※1 2,838,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,087,447	※1 1,720,804
1年内償還予定の社債	549,999	550,001
リース債務	21,948	24,859
未払金	※2 584,339	※2 514,794
未払費用	141,614	136,789
未払消費税等	37,723	8,062
未払法人税等	172,190	403,194
未払石油税	152,680	303,259
前受金	90,651	42,261
預り金	※2 2,612,371	※2 4,155,153
賞与引当金	91,849	87,875
その他	26,045	33,942
流動負債合計	15,970,015	17,468,285

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	890,001	340,000
長期借入金	※1 4,816,744	※1 4,097,146
リース債務	38,843	41,248
長期預り金	※2 1,307,255	※2 944,473
再評価に係る繰延税金負債	※6 1,785,012	※6 1,560,760
役員退職慰労引当金	29,656	29,656
資産除去債務	18,190	18,578
その他	184,800	—
固定負債合計	9,070,503	7,031,863
負債合計	25,040,519	24,500,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
利益剰余金		
利益準備金	76,250	76,250
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	990,444	1,574,791
利益剰余金合計	3,066,694	3,651,041
株主資本合計	4,616,694	5,201,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,744	135,507
繰延ヘッジ損益	—	△889
土地再評価差額金	※6 1,595,353	※6 1,819,605
評価・換算差額等合計	1,728,098	1,954,223
純資産合計	6,344,793	7,155,265
負債純資産合計	31,385,312	31,655,414

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	※1 50,075,839	※1 54,201,161
売上原価		
商品期首たな卸高	788,678	1,016,118
当期商品仕入高	45,881,938	49,671,070
合計	46,670,616	50,687,189
商品期末たな卸高	1,016,118	951,998
商品売上原価	45,654,497	49,735,191
売上総利益	4,421,341	4,465,970
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,020	104,904
給料及び賞与	692,468	656,842
賞与引当金繰入額	74,198	70,616
厚生費	137,720	134,307
旅費及び交通費	20,270	20,609
補修費	9,728	17,439
消耗品費	56,665	71,391
通信費	32,077	31,619
電水燃料費	28,430	30,536
配達費	551,006	530,270
賃借料	233,813	233,018
租税公課	140,485	135,929
保険料	19,533	20,607
販売手数料	49,964	52,069
販売促進費	16,816	19,959
諸手数料	543,177	536,159
交際費	16,458	14,538
寄付金	5,783	17,588
減価償却費	553,398	497,276
貸倒引当金繰入額	8,585	—
その他	58,974	39,368
販売費及び一般管理費合計	3,322,578	3,235,052
営業利益	1,098,763	1,230,917
営業外収益		
受取利息	※1 12,656	※1 9,806
受取配当金	※1 120,262	※1 144,438
貸倒引当金戻入益	—	28,906
雑収入	25,194	60,060
営業外収益合計	158,112	243,211

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	※1 260,187	※1 227,114
社債利息	16,457	11,306
雑損失	18,022	10,319
営業外費用合計	294,667	248,740
経常利益	962,208	1,225,388
特別利益		
固定資産売却益	※2 166,546	※2 2,111
貸倒引当金戻入益	16,800	—
特別利益合計	183,346	2,111
特別損失		
固定資産除却損	※3 19,544	※3 35,217
固定資産売却損	※4 934	—
投資有価証券評価損	525	1,387
圧縮特別勘定繰入額	184,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,212	—
特別損失合計	222,016	36,604
税引前当期純利益	923,537	1,190,895
法人税、住民税及び事業税	184,027	502,596
法人税等調整額	138,889	12,451
法人税等合計	322,917	515,048
当期純利益	600,620	675,846

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	76,250	76,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,250	76,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	469,040	990,444
当期変動額		
剰余金の配当	△120,000	△91,500
当期純利益	600,620	675,846
土地再評価差額金の取崩	40,783	—
当期変動額合計	521,404	584,346
当期末残高	990,444	1,574,791
株主資本合計		
当期首残高	4,095,290	4,616,694
当期変動額		
剰余金の配当	△120,000	△91,500
当期純利益	600,620	675,846
土地再評価差額金の取崩	40,783	—
当期変動額合計	521,404	584,346
当期末残高	4,616,694	5,201,041

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	232,348	132,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,604	2,763
当期変動額合計	△99,604	2,763
当期末残高	132,744	135,507
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△889
当期変動額合計	—	△889
当期末残高	—	△889
土地再評価差額金		
当期首残高	1,636,137	1,595,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,783	224,251
当期変動額合計	△40,783	224,251
当期末残高	1,595,353	1,819,605
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,868,486	1,728,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,388	226,125
当期変動額合計	△140,388	226,125
当期末残高	1,728,098	1,954,223
純資産合計		
当期首残高	5,963,776	6,344,793
当期変動額		
剰余金の配当	△120,000	△91,500
当期純利益	600,620	675,846
土地再評価差額金の取崩	40,783	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,388	226,125
当期変動額合計	381,016	810,472
当期末残高	6,344,793	7,155,265

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (3) 仕掛品 個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～40年 タンク設備 6～40年 構築物 7～40年 機械及び装置 2～19年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上している。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規に基づく当期末要支給額の全額を引当て計上している。 なお、平成16年4月1日の役員処遇内規の改訂により、改訂時における当期末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利通貨スワップについて、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を充たしている場合には一体処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断している。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ一致している場合は、ヘッジに高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えている。 また、一体処理によっている金利通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用している。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の貸倒引当金戻入益は、営業外収益に計上しているが、前事業年度については遡及処理を行っていない。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,036,032 千円	1,841,009千円
タンク設備	65,288	60,009
構築物	65,010	53,375
機械及び装置	19,260	23,368
土地	13,679,707	13,679,707
投資有価証券	723,686	737,351
関係会社株式	95,404	95,404
長期差入保証金	150,143	152,222
計	16,834,534	16,622,450

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	3,382,024千円	6,222,442千円
短期借入金	5,438,000	2,838,000
1年以内返済予定長期借入金	2,087,447	1,720,804
長期借入金	4,816,744	4,097,146
計	15,724,217	14,878,393

※ 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,314,535千円	1,327,540千円
流動負債		
買掛金	71,953	60,505
未払金	388,126	256,190
預り金	2,368,159	3,464,113
固定負債		
長期預り金	507,205	508,893

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

前事業年度 (平成23年 3月31日)			当事業年度 (平成24年 3月31日)		
(株)りゅうせきエネルギー	(借入債務)	130,010千円	(株)りゅうせきエネルギー	(借入債務)	78,014千円
(株)りゅうせき建設	(仕入債務)	20,115	(株)りゅうせき建設	(仕入債務)	35,607
—	—	—	東亜運輸(株)	(借入債務)	1,000,000
計		150,115	計		1,113,621

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	— 千円	3,201千円

※5 土地収用法の適用により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
建物	— 千円	46,546千円
土地	—	138,253
計	—	184,800

※6 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出している。
- ・再評価を行った年月日・・・平成11年 3月31日

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△1,667,578 千円	△1,920,896千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	13,802,893千円	14,400,091千円
関係会社からの受取利息	6,978	5,062
関係会社からの受取配当金	100,000	120,000
関係会社への支払利息	34,669	34,642

※ 2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
タンク設備	446千円	—千円
建物	165,657	1,686
その他	442	425
計	166,546	2,111

※ 3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,616千円	20,194千円
機械及び装置	1,174	5,750
工具器具備品	2,412	1,835
その他	13,341	7,435
計	19,544	35,217

※ 4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	934千円	—千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項なし。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項なし。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両及び運搬具である。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前
のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その
内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	8,868	8,009	858
合計	8,868	8,009	858

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	858	—
1年超	—	—
合計	858	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占め
る割合が低い、ため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4,052	858
減価償却費相当額	4,052	858

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,533,149千円、関連会社株式34,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,270,980千円、関連会社株式34,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	18,651	13,369
賞与引当金否認	36,556	32,672
未払事業税	—	27,339
役員退職慰労引当金否認	11,803	11,026
減価償却限度超過額	380,933	420,141
減損損失否認	—	95,040
その他	306,233	132,099
繰延税金資産小計	754,177	731,689
評価性引当額	△206,899	△199,001
繰延税金資産計	547,277	532,687
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△87,761	△72,326
その他	△18,888	△16,275
繰延税金負債計	△106,650	△88,601
繰延税金資産の純額	440,627	444,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率	39.8	39.8
(調整)		
受取配当金のうち益金に算入されない項目	△4.6	△4.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
住民税均等割等	0.7	0.6
評価性引当額	△1.7	1.7
実効税率差異変更	—	5.0
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	43.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われるようになった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.18%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%に変更された。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は48,647千円、繰延ヘッジ損益は68千円それぞれ減少し、法人税等調整額は58,970千円、その他有価証券評価差額金は10,391千円それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は224,251千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

石油部門の店舗等の一部について不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物等の耐用年数に応じて18年から22年と見積り、割引率は2.0%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	17,810千円	18,190千円
時の経過による調整額	380	388
期末残高	18,190	18,578

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 2,114円93銭	1株当たり純資産額 2,385円9銭
1株当たり当期純利益金額 200円21銭	1株当たり当期純利益金額 225円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	600,620	675,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,620	675,846
期中平均株式数(株)	3,000,000	3,000,000

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		沖縄電力(株)	118,988	406,938
		(株)沖縄銀行	76,613	282,701
		(株)琉球銀行	85,100	95,737
		沖縄セルラー電話(株)	300	50,940
		琉球海運(株)	30,000	30,000
		J Xホールディングス(株)	50,292.470	25,800
		琉球放送(株)	3,500	22,855
		琉球朝日放送(株)	500	17,329
		ぎのわん観光開発(株)	200	10,000
		那覇新都心(株)	200	10,000
		(株)沖縄ソフトウェアセンター	200	10,000
		その他 38 銘柄	223,699	58,100
		計	589,592.470	1,020,404

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,068,169	171,600	87,958	6,151,811	3,630,472	309,434	2,521,338
タンク設備	1,348,229	14,299	12,286	1,350,241	1,049,480	52,589	300,761
構築物	1,814,443	19,337	42,273	1,791,508	1,512,831	53,279	278,676
機械及び装置	2,034,052	65,853	70,931	2,028,974	1,616,198	108,153	412,775
船舶	14,225	—	—	14,225	14,225	—	0
車両運搬具	1,697	—	—	1,697	1,202	424	495
工具器具備品	645,967	51,204	68,737	628,434	393,013	49,821	235,421
リース資産	96,290	30,000	7,775	118,515	56,445	24,241	62,069
土地	14,866,148	75,546	7,988	14,933,706	—	—	14,933,706
建設仮勘定	976	75,371	976	75,371	—	—	75,371
有形固定資産 計	26,890,203	503,213	298,929	27,094,486	8,273,870	597,944	18,820,615
無形固定資産							
ソフトウェア	42,625	330	18,710	24,245	17,528	6,540	6,716
その他の無形固定資産	22,313	—	—	22,313	345	44	21,968
無形固定資産 計	64,939	330	18,710	46,559	17,874	6,584	28,684
長期前払費用	15,328	10,821	270	25,880	14,582	5,984	11,297

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

- 建物： 日亜商事貸与施設53,210千円、上間テナントビル17,975千円、得得牧港27,262千円、
三原テナント23,376千円、ホテル・飲食21,205千円 ほか
- 機械及び装置： エネプロ貸与供給設備34,072千円、エネルギー崇元寺店他貸与計量機等12,246千円
- 工具器具備品： 得得牧港空調設備他17,391千円、得得松山製麺機他5,094千円 ほか
- 土地： 日亜商事より購入：南風原町大名116,000千円(圧縮△75,011千円)、那覇市上間テナントビル97,800千円
(圧縮△63,242千円)
- 建設仮勘定： 宮古充填所新設工事

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

- 建物： 売却による減少：新城A P1,813千円
除却による減少：旧あげな店 S S 設備6,833千円、エネルギー北谷桑江店他貸与設備4,738千円 ほか
- 土地： うるま市みどり町売却7,924千円 ほか

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,343,117	10,494	1,188,000	7,703	157,908
賞与引当金	91,849	87,875	91,849	—	87,875
役員退職慰労引当金	29,656	—	—	—	29,656

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	6,018
預金	
当座預金	269
普通預金	1,221,090
定期預金	—
小計	1,221,359
合計	1,227,378

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(有)ユカ	80,623
(株)NIPPPO	24,393
(有)東洋産業	19,647
(有)中部油化工業	18,970
琉球生コン(株)	17,932
その他	31,272
合計	192,840

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年4月満期	55,099
平成24年5月満期	60,724
平成24年6月満期	36,700
平成24年7月満期	40,316
平成24年8月満期	—
平成24年9月以降満期	—
合計	192,840

ハ、売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)りゅうせきエネルギー	1,041,610
沖縄電力(株)	858,662
琉球海運(株)	491,035
第11管区海上保安本部	170,924
(株)東一商会	156,427
その他	3,419,431
合計	6,138,093

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率 （％）	滞留期間 （日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
5,678,789	56,434,973	55,975,669	6,138,093	90	38

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ニ、商品

種類	金額（千円）
揮発油	202,908
灯油	16,329
軽油	127,138
重油	330,659
潤滑油	37,687
タイヤ他TBA	12,086
未経過諸掛	5,912
石油液化ガス	189,586
ガス器具・容器	20,689
OA機器	6,470
食材・飲料等	2,530
合計	951,998

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
J X日鉱日石エネルギー(株)	4,875,654
エクソンモービル(有)	670,897
東燃ゼネラル石油(株)	337,631
ENEOSグループ(株)	323,208
住友商事九州(株)	105,560
その他	336,333
合計	6,649,286

ロ. 短期借入金

区分	金額（千円）
(株)沖縄銀行	1,126,300
(株)琉球銀行	1,111,700
沖縄県農業協同組合	500,000
(株)沖縄海邦銀行	100,000
合計	2,838,000

ハ. 一年以内に返済期日の到来する長期借入金

区分	金額（千円）
(株)商工組合中央金庫	367,314
三菱UFJ信託銀行(株)	355,000
農林中央金庫	262,500
(株)三菱東京UFJ銀行	243,249
(株)琉球銀行	164,364
その他	328,377
合計	1,720,804

ニ. 預り金

区分	金額（千円）
関係会社預り金	3,648,562
共済会預り金	258,192
社会保険料	23,455
源泉所得税及び住民税	11,852
その他	213,090
合計	4,155,153

④ 固定負債

イ. 長期借入金

区分	金額（千円）
(株)沖縄銀行	897,282
(株)商工組合中央金庫	540,788
(株)三菱東京UFJ銀行	530,006
三菱UFJ信託銀行(株)	530,000
(株)琉球銀行	502,954
その他	1,096,116
合計	4,097,146

ロ. 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（千円）
再評価に係る繰延税金負債（総額）	1,560,760

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	なし
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3 株式会社りゅうせき 本店 管理本部秘書室 なし なし なし なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、那覇市において発行する沖縄タイムスおよび琉球新報に掲載する。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から報告書提出までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日沖縄総合事務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第61期中）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月22日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 りゅうせき
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増田 正 志 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 竹 栄 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社りゅうせき及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社 りゅうせき
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増田 正 志 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 竹 栄 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 りゅうせきの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 りゅうせきの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。